京都大学	博士 (地域研究)	氏名	堀	光順
論文題目	ウガンダ南西部の人口稠密地域における山地農業と土地利用の変遷			

(論文内容の要旨)

東アフリカ・ウガンダ共和国では急速な人口増加や土地法の改正による土地の私有化、都市居住者による土地の買い上げにともない農村部における土地不足の問題が深刻となっている。本論文は、土地不足が進行する人口稠密地域の山地農村における農耕民チガの土地利用や生計活動、土地所有の形態、土地取引を検討し、市場経済の浸透による農耕システムの変化や農地拡大といった社会変容を明らかにし、ウガンダ南西部の山地における土地不足に対応する人々の生計戦略とその土地取引を解明することを目的とする。

序章では、先行研究をふまえて、現代アフリカにおける市場経済の浸透と在来農業の変化、人口増加にともなう土地不足と土地利用の変化について記述している。

第一章では、調査地であるルバンダ県の概要について記述した。ルバンダ県は標高2,400メートルの山地に位置し、農耕民チガの人々が居住している。チガの人々は父系リネージを外婚の単位とし、親と未婚の子どもたちから構成される世帯を単位に生活している。

第二章では、チガ社会の農耕システムと植民地期以降の換金作物の導入に関する歴史を記述した。チガの人々は山地斜面でモロコシやインゲンマメを栽培する一方、ウシやヤギを飼養する農牧複合の生業が営まれていた。イギリスによる植民地期にはコーヒーや紅茶といった商品作物の栽培が試みられるが、高地の自然条件により、植民地政府が望む商品作物の栽培は定着しなかった。

第三章では、山地の農耕システムについて、チガの人々が認識する地形区分にしたがって説明した。チガの人々は村内の地形を斜面地(omurambi)と谷型緩斜面地(murukoro)、湿地(orufujo)に分類している。斜面地ではテラスが造成され、モロコシやインゲンマメ、サツマイモといった自給作物が、年に2度の雨季に合わせて栽培されている。谷型緩斜面地の畑は、水分条件が斜面地より好適であり、土壌の堆積もあるため、作物の生産性が高いと認識されている。この畑では自給作物に加えて、ジャガイモやキャベツといった換金作物が栽培される。湿地は雨季の間に雨水が斜面から集まり湛水するため、耕作に不適な土地であったが、チガの人々は1990年にはジャガイモを大規模に栽培するようになった。

第四章では、地域住民によるニャムリロ湿地の開墾の歴史とジャガイモ栽培の現状について明らかにした。ニャムリロ湿地は公有地であり、県が1975年に換金作物の普及計画を策定し、地域住民による農業組合の結成を呼びかけ、湿地の開墾がは

じまった。1990年以降、首都カンパラや隣国ルワンダまでの道路インフラの整備によって流通網ができ、住民は乾季に高畝を造成し、ジャガイモの栽培と販売を通じて現金を稼得するようになった。

第五章では、1954年から現在までのR村における土地利用の変化を明らかにした。1954年には山地の斜面には畑が分布する一方で、尾根や谷地は開墾されず未開墾地であった。現在では斜面全体に小さな区画の畑が広がり、未開墾地や無主地は残されていない。GIS(地理情報システム)によって土地利用を分析すると、村内は15地区に区分され、各世帯は複数の地区に分散して畑を所有していること、地区によっては栽培する作物がそろえられていることが明らかになった。チガ社会の山地農業では、地滑りや斜面崩落、そして鳥による作物食害のリスクを極小化しようとする特徴があることを指摘した。

第六章では、チガ社会における土地相続の特徴である、父親が息子の結婚どきにおこなう土地の生前贈与の歴史的な経緯とその現状を検討した。新婚世帯が生活できる広さの土地を与えることは親の責務だという考えが地域に根強く残っている。土地が不足するなかで、親は谷型緩斜面の畑などなるべく条件のよい畑を息子に贈与したり、オクワティラ(okwatira)慣行という母と娘の間でおこなわれる土地貸与が若年世帯の生計に重要であった。チガの人々のライフコースでは、20代に結婚し、父親から譲り受けた農地で生活をはじめ、夫婦が賃金労働に従事して土地を追加し、50代で所有地の面積はピークを迎える。そして、息子の結婚とともに、息子に対する土地の生前分与をおこない、所有地の面積は減少することを指摘した。

第七章では、チガの人々の賃金労働と生計活動の現状を検討した。近年では土地の価格が高騰し、村びとは農地を購入するために多額の現金を稼ぐ必要がある。所有地の少ない若年世帯は、村内でジャガイモ栽培にかかわる賃金労働に積極的に従事し、不足する生活費に補填していた。

終章では、各章を総括し、山地農村における土地利用について検討し、換金作物を栽培する集約的な山地農業と土地取引の実態を考察している。現代ウガンダの山地農村では、人口増加と繰り返される土地相続によって各世帯の所有地が狭小化している。親から息子への土地相続が続けられる要因には、一年を通して働くことを強く志向し、世帯が自立して生活するというチガ社会に共有される価値観がある。本論文では、土地を確保するという親の責務を果たすことが困難である現状のなかでも、人々は懸命に働き、土地を購入し、自立した生計を営むよう努力を続け、息子が結婚したときには土地を分与すべく、斜面地における自給作物の栽培と谷地におけるジャガイモ栽培、母と娘の関係に基づく借地の利用、賃金労働などを取り入れて生計活動を多様化していると結論づけた。

(論文審査の結果の要旨)

サハラ以南アフリカでは、急速な人口増加や市場経済の浸透による農地の拡大、土地 法の改正による土地の私有化が進み、土地不足が深刻な問題となっている。本論文は、 土地不足が進行するウガンダ南西部の人口稠密地域における農耕民チガの山地農業と土 地利用、生計活動、土地所有の実態を記述・分析したうえで、土地不足に対処するチガ の人々の生計戦略を明らかにしている。その生計戦略を支えるチガ社会の価値観とし て、人々は勤勉に働き、世帯が自立して生計を営むことを重視しており、斜面地におけ る自給農業と湿地におけるジャガイモの商業的農業、そして賃金労働による現金収入を 組み合わせて生計活動を多様化していることの重要性が論じられている。

本論文の優れた学術的意義は、以下の3点にまとめることができる。

第一に本論文は、急峻な山地斜面において、GPSで取得した位置データと衛星画像を用いて、GIS(地理情報システム)により15地区の394へクタール、4003筆の畑をプロットし、畑の所有者と面積、作付けされる農作物の種類を分析している。第一雨季には、地区ごとでモロコシ、あるいはインゲンマメをまとめて栽培していること、第二雨季には斜面地で休閑地が増加する一方で、谷地にはジャガイモの栽培面積が拡大することを指摘している。チガ社会の環境認識におうじて山地を斜面地と谷型緩斜面地、湿地に分類し、それらの農地利用の特徴を明らかにしている。丹念な現地調査によって膨大な空間データを取得し、衛星画像とGISを駆使することによって、広大な山地斜面の土地利用の全体像を明らかにした意義は大きい。

本論文の第二の意義は、1954年から2018年までの調査地域における土地利用の変化を分析し、地形条件と関連させて森林開墾や農地拡大の過程を明らかにしている点である。1954年に畑が多く分布していたのは山地斜面であり、尾根や谷地は未開墾地であったが、2018年には山地全体に畑が広がり、土地不足が深刻になっていることを示している。1975年にはキゲジ県がニャムリロ湿地において換金作物の普及計画を策定し、住民が農業組合を結成して湿地の開墾を開始した。1990年以降、首都カンパラや隣国ルワンダまでの幹線道路が整備されてジャガイモの出荷ルートができ、住民は乾季におけるジャガイモの栽培と販売を通じて多額の現金収入を得るようになった。調査地域が積極的な換金作物の導入によって国内有数のジャガイモ生産地となり、土地不足に対処したという住民の生計戦略の変化を実証的に明らかにしたことは高く評価することができる。

本論文の第三の意義は、チガ社会における土地の取引と相続の実態を明らかにしていることである。チガ社会では父親が息子の結婚に際して土地を生前分与し、新婚夫婦が 最低限の生活を営むことができる広さの土地を準備する。これは親の責務だと考えられ ており、土地不足が深刻となった2018年現在においても、人々は懸命に働き、土地を購入し、結婚する息子に対する土地の生前分与が続けられている。父親はすべての息子に対して、なるべく条件の良い谷型緩斜面の畑を与えようとする。チガ社会では父と息子という父系ラインの土地相続だけでなく、婚出した娘に母が土地を貸すオクワティラ慣行が若年世帯の食料生産に重要であることを明らかにしている。チガの人々は20代に結婚し、父親から譲り受けた農地で生活をはじめ、夫婦が賃金労働に従事して土地を購入しつづけ、50代で所有面積のピークを迎える。その後、父親は息子たちの結婚に際して土地を生前分与し、所有地の面積が減少していくというライフコースを実証的に解明したことは、きわめて重要な貢献である。

本論文は、現地社会で使用されるチガ語を習得し、その運用能力を活かして長期にわたる現地調査を実施した成果である。GISを用いた広大な山地における農地利用の空間分析、土地不足への対処に関する歴史的な考察、親族体系と土地取引の実態把握、そして人々のライフコースや労働観を明らかにし、これらを統合してチガ社会における土地不足とそれに対処する人々の生計戦略を解明した本論文は地域研究のきわめて優れた成果であり、その功績は大きい。

よって、本論文は博士(地域研究)の学位論文として価値あるものと認める。また、 2020年1月30日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認 めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際 しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。